

日本市場や 日本企業の再認識と 情報発信を考える懇談会

我が国の経済を支える証券市場の活性化は急務であり、そのためには個人金融資産など民間の活力を生かすことが重要です。我が国には優れた技術を持つ企業、産業が多く存在するなど、資産運用の場としての証券市場は引き続き魅力的であると考えています。

当懇談会は、日本市場や日本企業の重要性や魅力を再認識し、資産運用の大切さや株式投資の魅力について投資家に情報発信を行う目的で設置しました。



第5回懇談会

**震災からの復興と
東北経済の発展に向けて
キンビール仙台工場の被災からの復旧
およびキリングroupによる
復興支援の取組みについて
東北地方の企業の成長に向けた
株式市場への期待
リスクマネーの供給で東北の活性化を**



平成25年6月12日

出席者

座長

翁 百合
日本総合研究所 理事

オブザーバー

楠 雄治
楽天証券 代表取締役社長

スピーカー

熊谷 巧
東北イノベーションキャピタル 代表取締役社長

山家 一郎
経済産業省東北経済産業局 地域経済部次長

ゲスト

斉藤 透
荘内証券 代表取締役社長

委員

宇野 淳
早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授

村上 雅昭
東海東京フィナンシャル・ホールディングス
常務執行役員

栗田 和典
キンビールマーケティング
東北統括本部営業企画部

明瀬 光司
財務省東北財務局 理財部長

野尻 哲史
フィデリティ投信
フィデリティ退職・投資教育研究所 所長

西山 英作
東経連ビジネスセンター 副センター長

安野 賢吾
河北新報社 編集局報道部副部長 論説委員

震災からの復興と東北経済の発展に向けて
キリンビール仙台工場の被災からの復旧およびキリングループによる復興支援の取組みについて
東北地方の企業の成長に向けた株式市場への期待
リスクマネーの供給で東北の活性化を

平成25年6月12日

日本経済の再生のためには地域経済の活性化が必要不可欠です。仙台で開催された第5回懇談会は東北の経済界からゲストを招き、東日本大震災からの復興や地域企業の成長に向けた取り組みを紹介。東北経済の発展に対して意見が交わされました。

2011年3月11日に起きた東日本大震災により東北地方は甚大な被害を受け、今も各地で復旧活動が進められています。震災以降の東北経済の現状と、復興に向けた国や地域の取り組みについて、経済産業省東北経済産業局の山家一郎氏が説明しました。

復旧段階に地域間や業種間で格差 東北全体の経済発展が求められる

東北経済は順調な回復を続けています。鉱工業生産指数は震災前の水準には及ばないものの、全国とほぼ同程度まで回復しています。有効求人倍率はむしろ全国を上回って推移しており、特に建設業は復興需要により求人が増えています。

ただし、地域格差は拡大しています。岩手、宮城、福島の被災3県の市町村について事業所数と従業者数の増減を見ると、仙台市のように復興が進んでいる自治体もあれば、被害が大きかった自治体の中には事業所数がいまだに半減以下という例もあります。業種間の格差も大きく、水産業や旅館・ホテル業の売り上げは震災前の3割程度しか戻っていません。

被災地の再生に向けた課題は複雑化しています。いまだ復旧段階の地域もあれば、本格的な事業再開、雇用創出の段階に入った地域もあります。それぞれの課題に対し、被災地ごとの実情に合わせて対応していく必要があります。

被災者の多くは東北地域内に避難しています。被災地の復興のためには、東北全体の経済発展が何より重要であると認識しています。

自動車産業の集積を推進 研究開発の拠点として大学を支援

東北の人口は2010年時点で933万人。2000年からの10年で約50万人減少しました。震災後は、沿岸部を中心に人口減少が顕著になっています。

業種別の就業者数を見ると、電気・電子が減少し、輸送用機械が増加しています。もともと東北は電子部品産業の集積が進んでいましたが、半導体企業の生産縮小や海外への移転により従業者数が大幅に減りました。

東北経済の発展に向けた政策として、次の5つの重点分野を掲げています。大震災からの復旧・復興に向けた取り組み。自動車産業の集積進展。「TOHOKUものづくりコリドー」の深化。地域資源の活用。そしてエネルギー・リサイクル関連の取り組みで

す。

自動車産業の集積については、2012年に東北の3社が統合して発足したトヨタ自動車東日本が中心となり、「東北現調化センター」を通じた部品の現地調達率を高める取り組みや、人材育成のための学校を設立するなど、東北の自動車産業をさらに発展させるための取り組みを行っています。経済産業省でも自動車産業に対して補助金を出すなどの支援活動をしています。

「TOHOKUものづくりコリドー」の深化というテーマでは、自動車と医療・福祉、半導体を3つの大きな分野と位置付けて、企業の支援やイノベーションの推進に取り組んでいます。研究開発の拠点として大学を重視し、東北大学ではレアメタルや半導体など、山形大学では有機エレクトロニクスというように、研究分野を絞った形で大学を支援しています。

企業支援機関ネットワークの強化にも努めています。各県と大学、公設試験研究機関などの連携を通じて、今後も東北の企業を支援していきたいと考えています。

宇野委員 震災からの復興に大企業が重要な役割を果たしているというお話でしたが、国が果たす役割は今後徐々に小さくなっていくのか、あるいは違った役割が期待されるようになっているのでしょうか。

山家氏 これまで経済産業省は、復旧のために新しい制度をつくるなど積極的に関与してきました。これからは本格的な復興、事業再開というフェーズに移ります。国は復興のための環境づくりなど、一歩下がった支援メニューを考えることが重要だと考えています。



山家一郎氏



宇野委員

震災からの復興と東北経済の発展に向けて
キリンビール仙台工場の被災からの復旧およびキリングroupによる復興支援の取組みについて
東北地方の企業の成長に向けた株式市場への期待
リスクマネーの供給で東北の活性化を

平成25年6月12日

仙台市内に工場を持つキリンビールは、東日本大震災からの復興を支援するためのプロジェクトを推進しています。仙台工場の復旧への道のりと、キリングroupの復興支援の取組みについて、キリンビールマーケティング東北統括本部の栗田和典氏が説明しました。

新聞記事を通じて再建へのメッセージ 従業員の気持ちがひとつに

キリンビール仙台工場は、創業の地である横浜に次いで長い歴史を持つ工場で、今年で90周年の節目を迎えました。

震災では15本のビールタンクのうち4本が倒壊し、1700万本ものびんや缶が流出するなど被害は莫大で、仙台工場が撤退するのではないかという風評が流れたこともありました。そんな折り、2011年3月27日付けの河北新報に、日本製紙が宮城の工場を必ず再建するという見出しと、社長と石巻市長が握手する写真が掲載され、私は非常に力強いメッセージを感じました。キリンも4月7日に社長が宮城県庁へあいさつにうかがった際に、工場を再開する意志をマスコミに伝えました。翌日の河北新報には「仙台工場9月再開目標」という見出しが掲載されました。地域を代表する新聞に前向きな記事が出ると、従業員の気持ちがひとつになります。この記事が出た日を境に、社内のムードが一変したことを覚えています。

仙台工場は、震災からちょうど200日目の9月26日にビールづくりの仕込みを再開し、11月2日に出荷を再開しました。2012年2月中旬には、ほぼ震災前の状態まで回復しました。

しかし、自社が復旧するだけで喜ぶことはできません。仙台工場は90年にわたって、地域との関係の中で事業を発展させてきました。今後も地域密着の取組みをさらに推進し、東北の震災復興にできる限り貢献していきたいと考えています。

農業・水産業の復興を支援 サッカー教室に元日本代表が協力

キリングroupは、東日本大震災の復興支援に取り組むべく「キリン絆プロジェクト」を立ち上げ、2011年7月に活動を開始しました。「地域食文化・食産業の復興支援」「子どもの笑顔づくり支援」「心と体の元気サポート」という3つの幹に基づき、3年間で60億円という予算でさまざまな活動を行っています。

活動の中核は農業・水産業の復興支援です。「生産から食卓までの支援」ということで、農業や水産業で志を持って働く次世代の担い手の育成や、「品質本位」を掲げる企業として食の安全、安心につながる支援をしています。

これまでの実績としては、農業では被災3県に386台のトラクターを届けたり、水産業では養殖業を再建するための設備の再建や資材の提供を支援し、生活が再開できるようお手伝いをしてく



栗田和典氏



斉藤透氏

ました。また産学協同を推進させるため、東北地方の3つの大学に対し、食にまつわるプロジェクトに対して各2000万円の支援を行いました。東北の食文化を食卓に届ける支援では、「気仙沼茶豆」を全国のキリンシティで期間限定で販売しました。このほか、次世代の人材育成のために、農業系の学科で学ぶ高校生に給付型の奨学金を支給しています。2012年は20校、662人の生徒が対象となりました。

「子どもの笑顔づくり支援」では、小学生を対象にサッカーを通じた支援を行っています。元日本代表選手がコーチとなり、体育の授業を使ってサッカー教室を開催。今年3月の段階で400校、61610人の小学生が参加しました。

キリングroup全体の取組みとして、現地でのボランティア活動をしています。被災地の方との交流は、社員にとって震災復興に向けて何ができるかを考えるきっかけとなります。社内での募金活動も推進しています。

2013年からは復興支援の第2ステージということで、「農作物・水産物の地域ブランド再生・育成支援」「6次産業化の推進・販路拡大支援」「将来にわたる担い手・リーダー育成支援」に取り組んでいく計画です。

楠オブザーバー 復興支援における目標や課題の共有について、社内ですべて具体的な指標を持って取り組んでいるのでしょうか。

栗田氏 いろいろな指標を持ち寄っていますが、活動を評価できる決定的な指標が見つかりにくいのが現状で、悩みながらも進んでいるというのが実態です。

斉藤氏 自社が大変な状況の中でボランティア活動を推進するなど、キリンの姿勢に感銘を受けました。これからもぜひがんばっていただきたいと思います。

震災からの復興と東北経済の発展に向けて
キリンビール仙台工場の被災からの復旧およびキリングループによる復興支援の取組みについて
東北地方の企業の成長に向けた株式市場への期待
リスクマネーの供給で東北の活性化を

平成25年6月12日

東経連ビジネスセンターは、東北地方の企業を対象に新規事業の成長を支援するべく、一般社団法人東北経済連合会が産学官および金融機関に呼びかけて設立した民間組織です。同センターの活動と東北の製造業の現状について、副センター長の西山英作氏が話しました。

株式市場は日本経済のエンジン アジアの中で問われる東京市場の役割

我々は1995年に東経連ビジネスセンターを立ち上げ、東北地方の新規事業や新規産業の支援を行うべく取り組んでいます。スローガンは「Innovation for Growth」。東北には大企業の下請けが多く、東北経済が成長するためにはイノベーションの創出が大きな課題です。もうひとつ重要なのが東アジアの存在です。アジアを投資や企業立地の拠点というだけでなく、巨大な市場としてとらえる姿勢が求められます。

東経連ビジネスセンターの特徴は、支援の専門家を数多く抱えていることです。東北だけでなく東京や大阪、中国、台湾を含め90名近い専門家が中堅・中小企業を支援します。

東北の企業を支援する立場から、我々は次に挙げる3つの視点で株式市場をとらえています。1点目は、株式市場は企業が成長するための資金調達源であること。株式市場というマネーゲームの舞台で、バブルを引き起こすネガティブな側面ばかりが指摘されます。しかしそれ以上に、企業の資金調達という役割は重要です。株式市場が活性化すること自体が日本企業、ひいては日本経済全体にとってきわめて力強いエンジンとなります。

2点目は国の成長戦略として、株式市場の活性化が重要だという点です。1980年代までのように、日本国内で工業製品を大量生産して経済成長を実現するのは難しくなりました。それに代わりうる存在として、株式市場のあり方が問われるのではないのでしょうか。最近では上海や香港、シンガポールといったアジアの株式市場が活況です。しかし、東京には東京の重要な役割があるはずで、中国などの成長企業を東京市場に上場させるような戦略が必要だと考えています。

高い技術力でアジア市場に進出 技術と市場戦略でイノベーションを創出

3つ目の視点は「市場はアジア、株式市場は東京、技術は東北」。アジアはこれから成長する市場です。そこに日本企業がどう入っていくかは重要な課題です。

東北の中小企業の技術はグローバルレベルで見ても高いと考えています。次のような事例がありました。中国の江蘇省にある、自動車や航空機の鋳造品を生産するインプロという会社から、金型をつくってほしいという話がありました。我々は福

島県会津若松市の塚原製作所に依頼して金型をつくってもらったのですが、インプロは「中国製とこんなに差があるとは思わなかった」と、技術力の高さに驚きました。中国の製品とは3~4倍の価格差があるのですが、その後も塚原製作所には定期的に注文が来ています。国内市場の縮小で売り上げが下がっていた塚原製作所にとっても、高い技術を成長市場に向けていけば、今後も売り上げを伸ばしていくことが可能となるのです。



西山英作氏

国内ではトヨタ自動車東日本との連携を強めているほか、サプライチェーンを復興させ、東北の中堅・中小企業に活躍の場を提供するために、ウェブ上にビジネスプラットフォーム『eEXPO』を立ち上げているところです。

東北の製造業には、大手企業の下請けだけでは販売先の減少によって利益が減り、付加価値も低下していくという危機感があります。今後の課題は、技術開発戦略と市場戦略の両方でイノベーションを創出し、両者を融合させていくことだと考えています。

村上オブザーバー 東経連ビジネスセンターは東北の企業を支援しているということでしたが、技術開発関連では具体的にどのような取り組みを行っているのでしょうか。

西山氏 東北経済産業局と連携して情報交換をしているほか、2012年4月には独立行政法人科学技術振興機構に「JST復興促進センター」を仙台、盛岡、郡山で立ち上げました。年間40億円ほどの予算を確保し、東北の企業のイノベーションを創出すべく、さまざまなプログラムを実施しています。また、規模は小さいですが、東経連ビジネスセンターとしても個別の事業に対する助成を行っています。



翁座長

震災からの復興と東北経済の発展に向けて
キリンビール仙台工場の被災からの復旧およびキリングループによる復興支援の取組みについて
東北地方の企業の成長に向けた株式市場への期待
リスクマネーの供給で東北の活性化を

平成25年6月12日

東北という地域に密着してベンチャー企業を支援する東北イノベーションキャピタル。代表取締役の熊谷巧氏は、リスクマネーの供給が東北経済の活性化にとってきわめて重要だと説きます。

「誘致工場」や「支店経済」から脱却し 東北に新しい企業をつくる

我々はこれまでに3つのファンドを組成しました。合計で45社、58億円を投資し、特にものづくりやハイテク関連の企業にこだわって投資してきました。東北の産業構造は製造業が大きな割合を占めており、雇用を維持するためにはハイテク産業を育成することが不可欠だからです。

被災3県の復興は大きな課題ですが、日本海側の山形、秋田、青森の3県も問題を抱えています。TDKやルネサスエレクトロニクス、エルピーダメモリ、NECトーキンといった企業が規模を縮小したことで、雇用状況が厳しくなっています。これからは東北に有力な企業をつくらなければいけない。地元の人が働き、地元で資産を形成する。そのためには地元の企業が伸びることが必要です。

東北6県の面積は日本全体の17.7%。人口は7.3%、域内GDPは6.3%を占めます。ところが上場企業数はわずか1.5%で、時価総額では0.5%程度しかない。これが東北の現実です。1.5%と6.3%の差を成すものは、従来からの課題であった「誘致工場」と「支店経済」。これからは大企業の誘致に頼るだけではなく、東北に企業をつくらないといけな。そうした意識がようやく広がりつつあります。

台湾や韓国との提携でアジアに活路 成功事例の積み上げを目指す

東北大学長、宮城県知事、仙台市長と東北経済連合会会長の4者が2011年11月に出した産学官共同宣言では、東北経済が抱える課題の解決と、東日本大震災からの復興のためには「産学官連携による継続的なイノベーションの創出により、付加価値の高い産業の集積と雇用の維持拡大を図るとともに、アジアをはじめとする成長市場との結び付きを強化することが必要」と主張しています。

この中で私が最も重点的に考えているのがアジアへのアクセスです。今は国内の



熊谷巧氏



大企業より、韓国や台湾などのメーカーに製品を売ることが東北の企業にとって成長エンジンとなります。我々は大震災の後、アジアのネットワークの開拓に力を入れてきました。その事例のひとつが台湾工業技術研究院 (ITRI) です。2012年8月に中小企業連携に関するMOU (覚書)を締結しました。さらに韓国では、朴槿恵大統領の父である朴正熙元大統領が設立した韓国科学技術研究所 (KIST) の100%出資の韓国技術ベンチャー財団 (KTVF)と、2013年5月に業務提携を交わしました。

今は震災復興のために4本目のファンドを組成すべく、東京の金融機関に足を運んでいるのですが、なかなかうまくいかないのが実情です。これまで我々が投資した企業のうち、過去10年で上場企業は2社だけ。実績がなければお金は集まりません。だから今は、とにかく実績をつくるしかありません。

2012年度に文部科学省が、大学が持つ知識や技術の事業化を促す「文科省STARTプロジェクト」を始めました。そこで我々もベンチャーキャピタルの1社として選ばれ、文科省の支援のもとで3つのプロジェクトを進めています。新しいプロジェクトから企業を立ち上げ、成長させて地域の雇用を生む。そうした実績をひとつずつ積み上げながら、東北のベンチャー企業の成長につながるリスクマネーの獲得をしていきたいと考えています。

我々の目指すものは「右手にロマン、左手にそろばん」。リスクマネーの供給で経済を活性化させることが「ロマン」。そのうえで、出資者にきちんとリターンを返すことが大切です。今後は若手起業家の支援に取り組んだり、ベンチャー支援の選択と集中を進めながら、東北に1社でも多く上場企業をつくっていきます。

楠オブザーバー 第二次産業だけでなく、インターネットビジネスも可能性があると思います。インターネットなら東北に拠点を置きながら、バーチャルに商圏を広げることも可能です。

熊谷氏 そのとおりだと思いますが、東北の起業家に欠けているのは「打って出よう」という気質ではないかと思っています。ここをどう変えるかが問題です。起業家教育など、地道な努力を続けることが必要だと考えています。